

平成 29 年 2 月 16 日に文教福祉委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

● 全国屈指の福祉先駆都市実現に向けた取組について ●

～内容～

全国屈指の福祉先駆都市を実現するために、5つの部会において、平成 29 年度に重点的に取り組むべきメニューを調査するもの

◎ひきこもり支援部会

～質疑～

問：ひきこもりの予防として、考えている具体的な内容は何か。

答：だれもが行きたくなくなる学校づくりの研修を深めること。ふれあい教室でのサポートを充実させること。スクールカウンセラーの配置等で子どもと保護者の不安を払拭させること。

問：ひきこもり支援センター（仮称）はどこに設置するのか。また周知方法はどうか。

答：社会福祉協議会に設置したいと考えている。周知方法としては、実態調査の際に御協力をいただいた民生委員、福祉委員を通じて及びインターネットでのお知らせ、更には御家族の方を通して周知していきたい。

◎高齢者支援部会

～質疑～

問：SOS メールの配信状況等はどうか。

答：8月から始めて、事前登録者が 20 名、実際にメールを配信したのは 3 件である。

問：配食サービスについて、どのような見直しを行うのか。

答：きざみ食であったり、糖尿病食であったり選択できるような仕組みづくりを考えていきたい。

◎医療体制整備部会

～質疑～

問：予防が一番大事だということを周知して、検診に要する費用が増えても全体の医療費は削減になることを市民に知らせるべきではないか。医療費が増え続けると国保税が上がるということも情報として提供するべきではないか。意識を変えていただくことが必要である。

答：数字を示すことは大事だと思っている。広報等を通じて示していきたい。

◎待機児童ゼロ部会

～質疑～

問：民間保育所を利用した放課後児童クラブということだが、実施する保育所はどこか。

答：みどり保育園で4月から実施する予定である。

問：総社保育所と井尻野幼稚園の認定こども園化として整備することについて内容はどうか。

答：総社保育所と井尻野幼稚園、両方とも耐震補強工事が必要であるとの耐震診断の結果を受けて検討した結果、就学前教育の充実や費用等を勘案し総社保育所の敷地を活用して、新たに認定こども園を建設する。

◎発達障がい児支援部会

～質疑～

問：特別支援教育推進センターきらりの平成28年度の状況はどうか。

答：平成29年度の通級指導教室開始に向けて、市内の幼稚園、保育所、小学校の子どもについて、支援を必要とする子どもの状況確認や支援の必要な内容等の確認。また、支援する教職員のスキルアップのため研修会等を行い、準備を整えてきた。

● 総社市教育振興基本計画について ●

～内容～

第2次総社市教育基本計画を策定に向けて、計画策定の趣旨等を調査するもの

～質疑～

問：議会へはいつ頃提示するのか。

答：現在、細かい取組については策定中である。そうじゃ総合教育会議で協議をした後、パブリックコメントを実施する前に議会へ提示する予定としている。

● いきいきチケット事業の助成対象者の変更について ●

～内容～

介護保険制度改正に伴い、平成29年度から開始する介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者をいきいきチケット事業の助成対象者に追加しようとするもの

～質疑～

問：対象者は何人くらい増えるのか。

答：現在、要支援と認定されている方のうち、12人が今後、認定を受けなければ事業対象者となり得るが、引き続き認定を受ける可能性が高いため、対象者はあまり変わらないと見込んでいる。

当局からの報告事項

● 日本遺産の認定申請について ●

～内容～

「赤米の郷～神宿る山・森・神社と伝え継がれた最古の米～」と称して、総社市、長崎県対馬市、鹿児島県南種子町の3市町で、日本遺産の認定申請を共同で行ったこと、また4月に結果が公表される予定であると報告を受けました。

● 高梁川河川敷グラウンド全体整備計画について ●

～内容～

11月議会で、高梁川河川敷グラウンドの上流側にあるオートキャンプ場の見直しとそれを含めた一体整備についての一般質問を受けて協議した結果、オートキャンプ場を廃止し、グラウンドと一体化して整備する旨、報告を受けました。

● 地域包括支援センターの担当地区について ●

～内容～

2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者の人口が今後増加していくことが予測される中、人口が集中している中心部の高齢者一人一人のきめ細かな相談業務に対応していくため、総社地区の一部を中央部北地域包括支援センターから東部北地域包括支援センターの担当区域に変更しようとする旨、報告を受けました。